

イー・ガーディアン株式会社

2010年10月27日

市場	東証 M	業績 (百万円)	2008/9	2009/9	2010/9
上場承認日	2010/10/27	売上高	461	858	1,340
上場予定日	2010/12/1	営業利益	0	123	204
主幹事証券	野村証券	経常利益	0	123	212
監査法人	東陽監査法人	当期利益	△5	116	119
URL	http://www.e-guardian.co.jp/	総資産	206	397	736
証券コード	6050	純資産	167	283	467

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/6期(3Q))

- ・ 同社は、インターネットメディアを運営する企業に対し、当該メディアに投稿されるコメント等の監視サービスを提供している。対象となるサイトは主に、ブログ、SNS、ネット掲示板、EC サイト、オンラインゲーム等であり、利用者が集まり投稿する形式のメディアが中心となる。
- ・ 同社ビジネスは、①投稿監視業務(メディア運営事業の要望に基づき、投稿されたコメントや画像・動画が誹謗中傷的な内容でないか、ブランドイメージを損なうものでないかをチェックする有人監視業務)、②CS 業務(メディア利用者からの問い合わせ対応を行う業務)、③派遣業務(一般労働者派遣事業)、④オンラインゲームサポート業務(ゲーム運営会社に投稿監視・サーバ監視・ユーザー対応などを提供する業務)の4つに分類される。
- ・ 売上構成は、①768百万円、②71百万円、③37百万円、④61百万円となっており、①が大部分を占めている。ただし、いずれのビジネスも対前年比(年換算)で二桁%の伸びを示している。相手先別でみると、SNS 大手のグリーに対する売上が359百万円と多額である。グリーへの売上が売上全体へ占める割合は、14.7%(2008/9)→17.2%(2009/9)→38.3%(2009/6:3Q)と増加傾向にあり、当面はグリーの業績に同社の業績も大きな影響を受けるものと想定される。
- ・ 現在のコアビジネスである監視事業は2003年4月に開始し、現在は実質的に同事業に特化しているが、それまでは周辺の様々な事業への進出・撤退を繰り返している。例えば、携帯電話販売事業(2003/3→2006/6)、ソフトウェア開発事業(2004/4→2005/9)、情報システム開発(2003/3→2007/9)など。かなりの試行錯誤を経て、現在の形にたどり着いたことが見て取れる。この点については、現状の本業に特化してから日が浅い旨として、リスク情報にも記載がされている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/9期)

- ・ 総資産は7.3億円。主な内訳は、現金4.4億円、営業債権1.6億円、敷金0.3億円と非常にシンプルである。貸倒引当金は、会計方針上では見積をしていることになっているが、実際に計上はされていないため、貸倒リスクが低いと判断していると考えられる。
- ・ 負債は2.6億円であり、未払金1.1億円、未払税金1.2億円が大半を占める。有利子負債は計上されていない。
- ・ 損益構造では、売上高13.4億円、粗利5億円。粗利率の推移を見ると、43.0%(2008/9)→40.6%(2009/9)→37.5%(2010/9)であり、徐々に低下している。原価の約85%程度を労務費が占めている、非常に労働集約的な事業である。メイン事業の監視業務は有人監視が中心であるため、人件費は変動費として、今後も売上に連動して増加することが想定される。そのため、将来的に売上が増加しても、粗利率が大幅に向上することはなさそうである。
- ・ 直前期及び申請期のPLに、特別損失として過年度損益修正損が計上されている。いずれも時間外手当清算損とのことであるが、直前期に過年度分を計上したにも関わらず不足が生じたのであろうか。金額は少額ではあるものの、同じ内容で二年連続して過年度損益修正損が発生するのは珍しい。
- ・ 上記に記載したとおり、同社は現預金比率が高いため、IPOにおける資金調達もそれほど必要性がないと見受けられる。ちなみに、調達資金の使途は、届出書上の調達予定資金2.8億円のうち2.2億円を、フィルタリングシステムの構築に投資する予定としている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・ 代表取締役は第三位株主(12.4%)であり、株式の保有割合は低くはないものの、入社は2005/11と遅く創業社長ではない。またCFOも、同社が会社分割でノンコア事業を譲渡した際の譲渡先の会社に2006/5に入社しており、同社の取締役に就任したのは2010/5と非常に最近のことである。
- ・ 創業者は、過去は発行済株式数の25%超を保有し、代表取締役として経営に直接タッチしていたようであるが、途中で持株の半分程度を取引先やVCに譲渡し、代表から退いている。しかし、申請期に新株予約権の行使を行って再び持株数を増やし、結果としてIPO前で第二位の大株主(12.8%)となっている。なお、当該創業者に対しては、代表取締役を辞任したあとにも顧問料名目で支払が発生しており、直前期の期中までこれが継続していた。
- ・ 発行済株式数は直前まで4,500株程度と非常に少なく推移してきたが、2010/9に300倍の株式分割を実施して大幅に増加させている。上場承認の直前での大幅分割である。
- ・ リスク情報には、社会保険料の料率上昇が経営成績に大きな影響を与える可能性についての記載がある。人件費比率の高い会社だからであろうが、リスク情報に社会保険料率に関する記載があるのは珍しい。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。